

平成 30 年 3 月 29 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 和 心
代 表 者 名 代 表 取 締 役 森 智 宏
(コード番号：9271 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 宮 原 優
(TEL. 03-5785-0556)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 3 月 29 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 29 年 12 月期（平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 30 年 12 月期 (予想)		平成 29 年 12 月期 (実績)		平成 28 年 12 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		3,588	100.0	44.2	2,488	100.0	1,732	100.0
営 業 利 益		350	9.8	44.8	241	9.7	157	9.1
経 常 利 益		340	9.5	38.5	246	9.9	153	8.9
当 期 純 利 益		213	6.0	41.7	150	6.1	94	5.5
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		79 円 55 銭			63 円 07 銭		41 円 53 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 28 年 12 月期（実績）及び平成 29 年 12 月期（実績見込み）の 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 30 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数（290,000 株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 60,600 株）は含まれておりません。
4. 平成 29 年 12 月 29 日付で普通株式 1 株につき 300 株の株式分割をそれぞれ行っております。上記では、平成 28 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算定しております。
5. 平成 30 年 2 月 23 日開催の取締役会において承認された平成 29 年 12 月期の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 条の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【平成30年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社を取り巻く経営環境としては、日本人国内旅行消費額の平成28年年間値（確報）は20兆9,547億円（前年同期比2.7%増）、また同平成29年1月～9月期は16兆171億円（前年同期比0.8%増）と堅調に推移しております（出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」）。加えて、訪日外国人旅行消費額は、平成29年3月に「観光立国推進基本計画」が閣議決定されるなど政府による後押しもあり、平成29年年間値（速報）で初めて4兆円を超えて4兆4,161億円（前年同期比17.8%増）となりました（出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」）。

このような経済環境の下、当社は「日本のカルチャーを世界へ」を経営理念に、「日本文化を感じるモノを作り販売する」モノ事業と「日本文化の良さを体験してもらう」コト事業の2つの事業を展開しております。

2つの事業のいずれにおいても、インターネット上での周知・拡散を集客手段の基本とし、京都をはじめとした国内の主要都市/観光地においてドミナント出店を行うことで、お客様が最初に接点を持った1店舗/媒体を入口に、他店舗/他媒体への興味・関心を喚起することで、お客様に複数の製品と購買機会を提供するビジネスモデルを展開しています。

モノ事業は、かんざし、帯留め、和傘、箸など日本文化を感じる商材を中心に企画・デザインから製造、販売までを自社で徹底して管理する製造小売業、いわゆるSPA（「Specialty store retailer of Private label Apparel」の略語）の事業形態を取っております。店舗の空間設計や施工、オムニチャンネル化を可能としたECサイトの開発・運用まで一貫して管理する事業形態を取ることで、効率的かつ高収益を目指した小売業を展開しています。また、小売業で蓄積したノウハウを武器に、他企業へのOEM提案を行っております。

モノ事業の店舗は、平成29年12月期末において44店舗で展開しておりますが、平成30年12月期は新規出店22店舗と閉店4店舗を計画しており、平成30年12月期の期末店舗数は62店舗となる計画です。

コト事業では、観光や冠婚葬祭で着る着物のレンタルをはじめ、着付けや荷物のお預かり、ヘアセットまで提供し手ぶらで着物を楽しめる店舗での着物レンタルサービスを主たる事業として提供しております。また、ECサイトで着物一式を借りることができる宅配着物レンタルサービスも運営しております。

コト事業の店舗は、平成29年12月期末において11店舗を展開しておりますが、平成30年12月期は新規出店9店舗を計画しており、平成30年12月期の期末店舗数は20店舗となる計画です。

このような環境の下、平成30年12月期の業績は、売上高3,588百万円（前期比44.2%増）、営業利益350百万円（同44.8%増）、経常利益340百万円（同38.5%増）、当期純利益は213百万円（同41.7%増）を見込んでおります。

2. 個別の前提条件

（1）売上高

①モノ事業

モノ事業は「店舗売上」、「EC売上」及び「OEM売上」にて構成されております。

<店舗売上>

既存店（平成28年以前開店店舗）の売上高は店舗毎に顧客数及び客単価の過去のトレンドを分析して策定したデータを基に日本人国内旅行消費額及び訪日外国人旅行消費額の増加を踏まえ、

顧客数の増加が見込まれることから、前期比 101.5%を見込んでおります。なお、客単価は前期と同水準となることを想定しております。また、新規店舗の売上高については標準モデル売上高（過去に出店した店舗の実績から每期当社の標準的な店舗売上高として設定するもの）に新規店舗ごとに出店予定月から期末までの毎月の季節係数を乗じたものを合計し作成しております。

これら常設の店舗に加え、夏場の浴衣販売など期間限定の催事店舗も每期展開しておりますが、平成 30 年 12 月期は上記の通り常設店舗の出店を加速することから、催事店舗の出店は縮小する計画としております。

平成 30 年 12 月期は、既存店の成長及び新規店舗出店による売上高の増加の影響が催事販売の売上高の縮小を上回ることから店舗売上は増収となることを想定しており、モノ事業の売上高に占める割合は 81.9%を見込んでおります。

<EC売上>

自社 EC（2 媒体「wargo NIPPON」「アニミックスタイル」）と外部モール（2 媒体「Amazon」「Yahoo!ショッピング」）で展開しております。自社 EC では、自社オリジナル商品に加え、アニメコンテンツ等とのコラボ商品も販売しております。一方、外部モールでは、比較的汎用性が高い和装小物等を販売しており、媒体毎に顧客数及び客単価の過去のトレンドを分析し予想売上高を算出しております。

平成 30 年 12 月期は、主に外部モールにおける販促強化による顧客数の増加から EC 売上は前期比増収となることを想定しており、モノ事業の売上高に占める割合は 3.8%を見込んでおります。

<OEM売上>

アニメ、マンガ、ゲーム及びそのキャラクターグッズなどクールジャパンの筆頭に挙げられるサブカルチャーコンテンツを手掛ける企業を主要販売先として、シルバーアクセサリ、かんざし、化粧箱、天然石ネックレス、サングラス・メガネ、バックル、帽子、ジュエリー、ピンバッチ・社章、傘、レザー製品、箸といった幅広い商材の OEM 販売を行っており、平成 30 年 12 月期の売上高は、既存の販売先からのリピート受注の見込みに加え、新規の販売先については、前期までの販売データのトレンドから新規受注見込数と平均受注単価を算出し、それらを乗じたものを合計することで作成しております。

平成 30 年 12 月期は、既存顧客における案件の大型化による受注単価の上昇から OEM 売上は前期比増収となることを想定しており、モノ事業の売上高に占める割合は 14.3%を見込んでおります。

以上の結果、モノ事業の平成 30 年 12 月期の売上高は、主に店舗数の拡大による店舗売上げけん引し、前期比 34.8%増の 2,443 百万円を見込んでおります。

②コト事業

既存店（平成 28 年以前開店店舗）の売上高は店舗毎に顧客数及び客単価の過去のトレンドを分析して策定したデータを基に日本人国内旅行消費額及び訪日外国人旅行消費額の増加を踏まえ、顧客数の増加が見込まれる一方で、競合他社との競争環境激化の可能性を考慮した結果、前期比 100.0%を見込んでおります。なお、客単価は前期と同水準となることを想定しております。また、新規店舗の売上高については標準モデル売上高（過去に出店した店舗の実績から每期当社の標準的な店舗売上高として設定するもの）に新規店舗ごとに出店予定月から期末までの毎月の季節係数を乗じたものを合計し作成しております。

以上の結果、コト事業の平成 30 年 12 月期の売上高は前期比 69.3%増の 1,144 百万円を見込んでおります。

(2) 売上原価

① モノ事業

モノ事業の売上原価は主に国内外の提携工場からの商品仕入れにて構成されており、前期の実績に基づく売上原価率を参考に、売上高に乗じる形で予想売上原価を算出しております。

商品仕入れに際しては国内の提携工場だけでなく、タイ、中国、韓国にも提携工場を持つことで、高品質、低価格の商品を小ロットから仕入れることができる体制を構築しております。

平成 30 年 12 月期もこの戦略を継続する方針であることに加え、店舗数増加及び OEM 取引先数の増加によって売上高が増加する計画であることから、モノ事業の売上原価は前期比 37.0%増の 698 百万円を見込んでおります。

なお、店舗販売においては海外の提携工場を増やすことで仕入れ価格の低減を図る等の施策により原価率が低減することを想定している一方、EC 販売は販売促進、また OEM 販売は既存顧客の案件の大型化によりそれぞれ原価率が上昇することを想定していることから、モノ事業における原価率は微増することを見込んでおります。

② コト事業

コト事業は主にレンタルビジネスのため直接的な原価は少なく、発生するものとしては、観光着物レンタルに使う浴衣や街着等の低価格帯の着物や足袋等の消耗品の仕入れとなります。加えて、冠婚葬祭に使う比較的高価格帯の着物については仕入れたものを資産計上し 7 年で償却し、その償却費を売上原価に計上しており、前期の実績に基づく売上原価率を参考に、売上高に乗じる形で予想売上原価を算出しております。

平成 30 年 12 月期については、店舗数増加によって売上高が増加する計画であることから、コト事業の売上原価は前期比 75.3%増の 47 百万円を見込んでおります。

なお、消耗品の仕入が増加することを想定していることから、コト事業における原価率は微増することを見込んでおります。

以上の結果、当社の平成 30 年 12 月期の売上原価は前期比 39.0%増の 746 百万円を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

① 人件費

店舗数増加に伴う店舗スタッフの人員増強に加え、管理体制の強化のため管理部門及び事業部門における管理スタッフの人員増強を図っており、平成 29 年 12 月期の 892 百万円（売上高比 35.9%）に対し、平成 30 年 12 月期は 1,286 百万円（売上高比 35.9%）を見込んでおります。

② 広告宣伝費

広告宣伝費につきましては、コト事業の着物店は、インターネットからの集客を中心としているため、インターネット広告に投入することを見込んでおります。平成 29 年 12 月期においては

コト事業では Facebook 広告、海外向けリスティング広告の集客が売上に貢献いたしました。平成 30 年 12 月期においても継続して広告宣伝費に投資することで更に売上を増加させるべく取り組むことから、平成 29 年 12 月期の 62 百万円（売上高比 2.5%）に対し、平成 30 年 12 月期は 112 百万円（売上高比 3.1%）を見込んでおります。

③ 消耗品費

モノ事業、コト事業の店舗における備品や什器について、社内で流用できるものを積極的に流用するなど積極的にコスト効率化を進めており、平成 29 年 12 月期の 50 百万円（売上高比 2.0%）に対し、平成 30 年 12 月期は 49 百万円（売上高比 1.4%）を見込んでおります。

④ 支払手数料

支払手数料は事業に関連するシステム利用料や販売手数料、また間接部門におけるシステム利用料等であり、これらは一定または売上高に応じてコストが上がる見込みとしており、平成 29 年 12 月期の 102 百万円（売上高比 4.1%）に対し、平成 30 年 12 月期は 120 百万円（売上高比 3.3%）を見込んでおります。

⑤ 地代家賃及び賃借料

地代家賃及び賃借料は主に店舗の地代家賃であり、契約ごとに一定または売上歩合の金額を見込んでいます。また、間接部門では本社の地代家賃及び平成 29 年 12 月に新設した自社倉庫の地代家賃を計上しており、平成 29 年 12 月期の 361 百万円（売上高比 14.5%）に対し、平成 30 年 12 月期は 545 百万円（売上高比 15.2%）を見込んでおります。

⑥ 減価償却費

減価償却費は店舗の建物等の有形固定資産の減価償却費に加え、モノ事業、コト事業のそれぞれの EC サイトのソフトウェア償却費であり、平成 29 年 12 月期の 40 百万円（売上高比 1.6%）に対し、平成 30 年 12 月期は 59 百万円（売上高比 1.7%）を見込んでおります。

以上の結果、当社の平成 30 年 12 月期の販売費及び一般管理費は前期比 45.7% 増の 2,491 百万円を見込んでおり、営業利益は前期比 44.8% 増の 350 百万円を見込んでおります。

(4) 経常利益

営業外収入は主に受取利息、営業外費用は支払利息に加え上場関連コストを見込んでいます。以上の結果、経常利益は前期比 38.5% 増の 340 百万円を見込んでおります。

(5) 当期純利益

特別利益は見込んでおりません。

特別損失については、閉店等による除却損により 12 百万円を見込んでおります。また、税金前当期純利益 328 百万円より法人税等を差し引き、当期純利益は前期比 41.7% 増の 213 百万円を見込んでおります。

上記の業績予想数値については、本資料作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年3月29日

上場会社名 株式会社和心 上場取引所 東
 コード番号 9271 URL <http://www.wagokoro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 森 智宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 宮原 優 TEL 03 (5785) 0556
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	2,488	43.7	241	53.8	246	60.3	150	58.9
28年12月期	1,732	34.6	157	127.4	153	137.1	94	287.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	63.07	-	26.4	20.3	9.7
28年12月期	41.53	-	49.7	18.5	9.1

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 -百万円 28年12月期 -百万円

(注) 1. 当社は、平成29年12月29日付けで普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	1,242	589	47.5	239.15
28年12月期	919	268	29.3	113.74

(参考) 自己資本 29年12月期 589百万円 28年12月期 268百万円

(注) 当社は、平成29年12月29日付けで普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	216	△146	52	345
28年12月期	21	△147	7	223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
29年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
30年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,506	38.4	81	△24.1	71	△32.3	42	△36.0	16.38
通期	3,588	44.2	350	44.8	340	38.5	213	41.7	79.55

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	2,465,700株	28年12月期	7,879株
29年12月期	-株	28年12月期	-株
29年12月期	2,391,645株	28年12月期	7,619株

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米国の政策動向や中国経済の持続的成長への懸念など先行きに不透明さが残る一方、海外経済の回復や経済政策及び金融政策による下支えを背景に、緩やかな景気回復基調で推移致しました。当社の属する環境の中では、日本人国内旅行消費が順調に推移しました。加えて訪日外国人の増加等により訪日外国人旅行消費も大きく増加しました。

このような経済環境の下、当社は「日本のカルチャーを世界へ」を経営理念に、「日本文化を感じるモノを作り販売する」モノ事業と「日本文化の良さを体験してもらう」コト事業の2つの事業の強化に引き続き取り組みました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高2,488,994千円（前年同期比43.7%増）、営業利益241,765千円（同53.8%増）、経常利益246,220千円（同60.3%増）、当期純利益は150,833千円（同58.9%）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(モノ事業)

モノ事業においては、新業態〔箸や万作〕を開発し新規出店を行いました。また〔北斎グラフィック〕も観光地中心に新規出店を行いました。また、既存店も好調に推移しました。

OEMにおいて、シルバーアクセサリ、かんざし、化粧箱、サングラス・メガネ、バックル、帽子、ピンバッジ・社章、傘と幅広い商材を、低価格・高品質で提供しました。

更に、当社運営のECサイトにおける当社ブランド及びゲームやアニメのほかキャラクターとコラボした作品などの製品の販売が順調に推移しました。

その結果、モノ事業の売上高は1,812,829千円（前年同期比36.9%増）、セグメント利益は425,999千円（前年同期比20.6%増）となりました。

(コト事業)

コト事業においては、〔きものレンタルwargo〕の新規出店を引き続き行いました。こうした店舗数の増加が売上高及びセグメント利益の増加に繋がりました。

その結果、コト事業の売上高は676,165千円（前年同期比65.6%増）、セグメント利益は247,018千円（前年同期比112.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における資産合計は前事業年度末に比べて、323,033千円増加し1,242,637千円となりました。これは、主として現金及び預金が100,945千円、売掛金が44,105千円、商品が59,239千円、建物が77,402千円及び敷金が41,441千円増加したことによるものです。

② 負債

当事業年度末における負債合計は前事業年度末に比べて、2,226千円増加し652,977千円となりました。これは、主として長期借入金が108,441千円減少した一方、未払金が36,952千円及び未払法人税等が45,841千円増加したことによるものです。

③ 純資産

当事業年度末における純資産は前事業年度末に比べて、320,806千円増加し589,660千円となりました。これは、当期純利益150,833千円を計上したこと、及び株式の発行により資本金と資本準備金がそれぞれ85,000千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における資金は前事業年度末に比べ122,338千円増加し345,685千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税引前当期純利益246,220千円、たな卸資産の増加額59,239千円、売掛金の増加額44,105千円、法人税等の支払額51,959千円等の影響により、216,154千円（前年同期比883.5%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出90,631千円、無形固定資産の取得による支出46,369千円、敷金の差入による支出51,373千円、定期預金の払戻による収入30,000千円等の影響により、146,075千円（前年同期比0.7%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の返済による支出116,192千円を計上したものの、株式の発行による収入169,008千円等の影響により、52,259千円（前年同期比561.4%増）となりました。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	258,240	359,185
売掛金	90,804	134,909
商品	195,077	254,316
前渡金	42,913	37,626
前払費用	22,082	24,536
繰延税金資産	10,302	12,026
その他	40,502	13,812
流動資産合計	659,922	836,414
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,097	89,500
構築物（純額）	326	261
機械及び装置（純額）	15,454	12,363
車両運搬具（純額）	401	267
工具、器具及び備品（純額）	17,327	21,397
レンタル着物（純額）	30,911	33,577
リース資産（純額）	1,892	1,374
有形固定資産合計	78,411	158,742
無形固定資産		
ソフトウェア	58,104	71,795
商標権	1,231	1,033
その他	64	64
無形固定資産合計	59,400	72,892
投資その他の資産		
投資有価証券	3,119	3,089
出資金	150	150
長期前払費用	11,836	14,171
敷金	100,436	141,877
その他	6,327	14,417
投資その他の資産合計	121,869	173,706
固定資産合計	259,680	405,341
株式交付費	—	881
繰延資産合計	—	881
資産合計	919,603	1,242,637

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,678	50,100
1年内返済予定の長期借入金	116,192	108,441
未払金	108,880	145,833
リース債務	557	557
未払費用	1,713	1,514
未払法人税等	43,442	89,283
前受金	6,400	10,273
賞与引当金	11,856	10,095
その他	34,198	50,738
流動負債合計	354,920	466,838
固定負債		
長期借入金	292,958	184,517
リース債務	1,486	928
繰延税金負債	1,386	692
固定負債合計	295,830	186,138
負債合計	650,750	652,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,850	164,850
資本剰余金		
資本準備金	30,370	115,370
その他資本剰余金	20,950	20,950
資本剰余金合計	51,320	136,320
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	7,350	6,258
繰越利益剰余金	130,421	282,347
利益剰余金合計	137,772	288,605
株主資本合計	268,942	589,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△88	△114
評価・換算差額等合計	△88	△114
純資産合計	268,853	589,660
負債純資産合計	919,603	1,242,637

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
商品売上高	1,324,203	1,812,829
レンタル売上高	408,334	676,165
売上高	1,732,537	2,488,994
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	71,160	195,077
当期商品仕入高	456,567	569,309
合計	527,727	764,387
商品期末たな卸高	195,077	254,316
商品売上原価	332,649	510,070
レンタル売上原価	72,329	27,284
売上原価合計	404,979	537,355
売上総利益	1,327,558	1,951,639
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	476,153	728,183
賞与引当金繰入額	11,856	15,515
地代家賃	147,782	204,789
減価償却費	25,444	35,090
その他	509,079	726,294
販売費及び一般管理費合計	1,170,316	1,709,873
営業利益	157,241	241,765
営業外収益		
受取利息	36	16
受取配当金	220	24
和解金収入	—	2,500
施設補助金収入	—	3,703
その他	1,434	410
営業外収益合計	1,692	6,655
営業外費用		
支払利息	3,203	1,612
為替差損	1,890	341
その他	229	245
営業外費用合計	5,323	2,200
経常利益	153,609	246,220
特別利益		
補助金収入	8,357	—
特別利益合計	8,357	—
特別損失		
固定資産売却損	421	—
固定資産除却損	6,956	—
投資有価証券売却損	1,819	—
特別損失合計	9,197	—
税引前当期純利益	152,770	246,220
法人税、住民税及び事業税	52,844	97,800
法人税等調整額	4,996	△2,413
法人税等合計	57,840	95,387
当期純利益	94,929	150,833

【レンタル売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		2,505	3.5	4,587	16.8
II 消耗品費		68,356	94.5	20,394	74.8
III 衛生費		1,468	2.0	2,301	8.4
レンタル売上原価		72,329	100.0	27,284	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					圧縮積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	50,000	520	21,700	22,220	2,358	40,484	42,842	—	115,062
当期変動額									
新株の発行	29,850	29,850		29,850					59,700
当期純利益						94,929	94,929		94,929
圧縮積立金の積立					5,448	△5,448	—		—
圧縮積立金の取崩					△455	455	—		—
新株予約権の失効									
自己株式の取得								△750	△750
自己株式の消却			△750	△750				750	—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	29,850	29,850	△750	29,100	4,992	89,936	94,929	—	153,879
当期末残高	79,850	30,370	20,950	51,320	7,350	130,421	137,772	—	268,942

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	△1,743	△1,743	54	113,373
当期変動額				
新株の発行				59,700
当期純利益				94,929
圧縮積立金の積立				—
圧縮積立金の取崩				—
新株予約権の失効			△54	△54
自己株式の取得				△750
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	1,655	1,655		1,655
当期変動額合計	1,655	1,655	△54	155,479
当期末残高	△88	△88	—	268,853

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	79,850	30,370	20,950	51,320	7,350	130,421	137,772	268,942
当期変動額								
新株の発行	85,000	85,000		85,000				170,000
当期純利益						150,833	150,833	150,833
圧縮積立金の積立								
圧縮積立金の取崩					△1,092	1,092		—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	85,000	85,000	—	85,000	△1,092	151,925	150,833	320,833
当期末残高	164,850	115,370	20,950	136,320	6,258	282,347	288,605	589,775

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△88	△88	268,853
当期変動額			
新株の発行			170,000
当期純利益			150,833
圧縮積立金の積立			
圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△26	△26	△26
当期変動額合計	△26	△26	320,806
当期末残高	△114	△114	589,660

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	152,770	246,220
減価償却費	27,949	39,677
減損損失	—	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,909	△1,760
受取利息及び受取配当金	△257	△40
支払利息	3,203	1,612
固定資産除却損	6,956	—
固定資産売却損益 (△は益)	421	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,819	—
補助金収入	△8,357	—
施設補助金収入	—	△3,703
和解金収入	—	△2,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,841	△44,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△123,917	△59,239
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,564	19,101
未払金の増減額 (△は減少)	△4,569	39,774
その他	△3,061	24,187
小計	48,590	259,224
利息及び配当金の受取額	257	40
利息の支払額	△3,203	△1,612
補助金の受取額	—	8,357
和解金の受取額	—	2,104
法人税等の支払額	△23,665	△51,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,978	216,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,476	△90,631
無形固定資産の売却による収入	4,913	—
無形固定資産の取得による支出	△38,769	△46,369
定期預金の払戻による収入	—	30,000
定期預金の預入による支出	△44,500	—
有価証券の売却による収入	5,793	13,292
敷金の差入による支出	△27,364	△51,373
保証金の差入による支出	—	△9,944
敷金の回収による収入	7,240	8,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,164	△146,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	270,000	—
長期借入金の返済による支出	△320,491	△116,192
株式の発行による収入	59,700	169,008
自己株式の取得による支出	△750	—
リース債務の返済による支出	△557	△557
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,901	52,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△117,283	122,338
現金及び現金同等物の期首残高	340,631	223,347
現金及び現金同等物の期末残高	223,347	345,685

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に部門を置き、各部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

すなわち、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モノ事業」「コト事業」の2つを報告セグメントとしております。

「モノ事業」においては、①かんざしを始めとしたオリジナル商品の店舗販売、②長年に渡る小売店舗の運営経験を活かしたOEMでの販売、及び③オリジナル商品のインターネット上での通信販売を行っています。「コト事業」においては、観光客をメインターゲットに、街歩き向きの着物のレンタル店を、京都を中心に店舗展開しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	財務諸表計上額
	モノ事業	コト事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,324,203	408,334	1,732,537	1,732,537	—	1,732,537
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,324,203	408,334	1,732,537	1,732,537	—	1,732,537
セグメント利益	353,290	116,063	469,353	469,353	△312,112	157,241
セグメント資産	499,769	160,845	660,615	660,615	258,988	919,603
その他の項目						
減価償却費	5,908	5,956	11,865	11,865	16,084	27,949

(注) 1. 調整額△312,112千円は、本社管理費であります。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に部門を置き、各部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

すなわち、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モノ事業」「コト事業」の2つを報告セグメントとしております。

「モノ事業」においては、①かんざしを始めとしたオリジナル商品の店舗販売、②長年に渡る小売店舗の運営経験を活かしたOEMでの販売、及び③オリジナル商品のインターネット上での通信販売を行っています。「コト事業」においては、観光客をメインターゲットに、街歩き向きの着物のレンタル店を、京都を中心に店舗展開しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	財務諸表計上額
	モノ事業	コト事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,812,829	676,165	2,488,994	2,488,994	—	2,488,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,812,829	676,165	2,488,994	2,488,994	—	2,488,994
セグメント利益	425,999	247,018	673,018	673,018	△431,252	241,765
セグメント資産	651,040	177,865	828,906	828,906	413,730	1,242,637
その他の項目						
減価償却費	5,846	26,708	32,554	32,554	7,123	39,677

(注) 1. 調整額△431,252千円は、本社管理費であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	モノ(注1)	コト(注2)	合計
外部顧客への売上高	1,324,203	408,334	1,732,537

(注) 1. モノとは、かんざし、帯留め、傘、シルバーアクセサリ等の商品であります。

2. コトとは、着物のレンタル等のサービスであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	モノ(注1)	コト(注2)	合計
外部顧客への売上高	1,812,829	676,165	2,488,994

(注) 1. モノとは、かんざし、帯留め、傘、シルバーアクセサリ等の商品であります。

2. コトとは、着物のレンタル等のサービスであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	113.74円
1株当たり当期純利益金額	41.53円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当社は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 平成28年3月30日付でA種種類株式1株につき60株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 平成29年12月29日付で普通株式1株につき300株の株式分割を実施しております。当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益金額(千円)	94,929
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額(千円)	94,929
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	2,285,845
(うち普通株式)	1,731,050
(うちA種種類株式)	554,795
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権218個 第8回新株予約権 54個

- (注) A種種類株式は配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	239.15円
1株当たり当期純利益金額	63.07円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当社は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 平成28年3月30日付でA種種類株式1株につき60株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 平成29年12月29日付で普通株式1株につき300株の株式分割を実施しております。当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益金額（千円）	150,833
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	150,833
普通株式の期中平均株式数（株）	2,391,645
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権205個 第8回新株予約権 40個

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。